

調 達 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和4年10月25日

鳥取県立境港総合技術高等学校長 新 田 真 也

1 調達内容

（1）業務の名称及び数量

鳥取県海洋練習船「若鳥丸」定期検査に係る整備及び修繕 一式

（2）業務の仕様

入札説明書による。

（3）業務の期間

令和4年12月22日から令和5年2月22日まで

（4）履行場所

落札者が所有し、又は借り受けているドライドック（乾船渠^{きょうせん}）

（5）入札書の記載方法

入札書に記載する金額は、契約申込金額（課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税を含めた金額とする。）とし、併せて、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

（1）政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

（2）令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が車両・船舶及び航空機類の船舶部品及び修理に登録されている者であること。

なお、本件入札に参加を希望する者であつて、競争入札参加資格を有していないもの又は当該業種区分に登録されていないものは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を令和4年11月1日（火）正午までに4の（2）の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出と同時に4の（2）の場所に必ず連絡すること。

（3）本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

（4）本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

（5）造船法（昭和25年法律第129号）第2条第1項の規定による国土交通大臣の許可を受けている者であること。

（6）船舶安全法（昭和8年法律第11号）第5条第1項第1号に規定する定期検査を確実に実施する体制が整備されている者であること。

（7）平成24年4月1日以降に、国又は地方公共団体が所有する漁業に関する実習、練習、調査、取締り等を目的とする総トン数500トン以上の船舶を対象としたこの公告に示した業務と同様の業務について、国又は地方公共団体と契約を締結し、誠実に履行した実績を有する者であること。

3 契約担当部局

鳥取県立境港総合技術高等学校

4 入札手続等

(1) 入札手続に関する問合せ先

〒684-0043 境港市竹内町925

鳥取県立境港総合技術高等学校

電話 0859-45-0411

電子メール sakaisogo-h@mailk.torikyo.ed.jp

(2) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県総務部総合事務センター物品契約課

電話 0857-26-7431

(3) 入札説明書の交付方法

入札説明書は、令和4年10月25日（火）から同年11月18日（金）までの日にインターネットの鳥取県立境港総合技術高等学校ホームページ（<http://www.torikyo.ed.jp/sakaisogo-h/>）から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び時間

令和4年10月25日（火）から同年11月18日（金）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間に交付する。ただし、交付期間最終日は、正午までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ。

(4) 入札説明会の日時及び場所

（1）の場所で令和4年11月29日（火）午後1時から行う。

(5) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、（1）の場所に送付すること。

(6) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年12月6日（火）午前10時。ただし、郵便等による入札書の受領期間は、同月5日（月）午後5時までとする。

イ 場所

（1）に同じ

5 入札参加者に要求される事項

（1） 本件入札は、紙入札により行うものであること。

（2） 入札者は、入札書に件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、当該封筒に件名及び入札者名を記載した上で密封して提出しなければならない。

（3） 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を4の（1）の場所に令和4年11月18日（金）午後5時までに提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

（4） 入札参加者は、（3）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札価格の100分の5以上の金額を県の指定する期日までに納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第14条の規定により入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第18条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

(2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

この公告に示した業務を遂行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance and repair periodic inspection of the training vessel Wakatorimaru, 1 set

(2) November 18, 2022 5:00 PM: Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

(3) December 6, 2022 10:00 AM: Time-limit for submission of tenders

(December 5, 2022 5:00 PM: Time-limit for submission of tenders by registered mail)

(4) Contact point for the notice: Tottori Prefectural Sakaiminato Comprehensive Technical High School
925 Takenouchi-cho, Sakaiminato-shi, Tottori 684-0043, Japan TEL: 0859-45-0411